

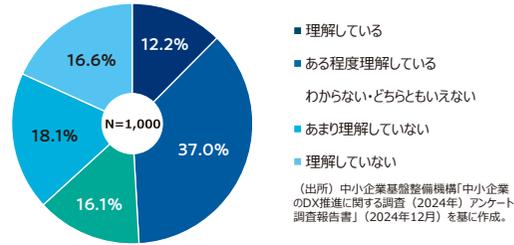
DXって何？その可能性と進め方

経済産業省が示すDX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタル技術を活用して組織や業務、ビジネスモデルを変革し、企業の競争力を高めることとされています。単にデジタル技術を導入するだけでなく、既存のシステムを見直し、業務プロセスそのものを改善・変革しながら、**新しい価値を生み出していくこと**がDXの目的です。



中小企業のDXの現状

DXは未だ中小企業には十分に浸透しているとはいえません。中小企業では、2024年時点でDXを「理解している」または「ある程度理解している」と回答した企業は全体の約半数にとどまっています。



デジタル活用の段階には、下記のように4つのフェーズがあります。

これらの段階を正しく理解し、自社の現状に応じたステップでDXを推進していくことが重要です。

	アナログ	デジタル化の実現	DXの実現
	①デジタル化が全く未着手	②デジタルイゼーション	③デジタルライゼーション
詳細	紙や電話を使用するアナログ業務が中心、デジタル化が図られておらず、効果なし	業務標準化・業務効率化による事務負担軽減・コスト削減の効果が少しずつ発生	デジタルツールやインフラを活用し、業務効率化によるコスト削減・データ活用による業務改善を実現
取組例	受発注をFAXや電話のみで実施 勤怠管理として出勤簿に判子を押印	顧客との連絡手段をFAXから電子メールに切り替え	在庫情報システムによる在庫・発注量の管理 顧客管理システムによる効率的な営業活動の促進

※出典: 経済産業省 DX支援ガイドライン-デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ-

【中小企業にこそDXが必要な3つの理由】

人材、リソース、コストの面から、中小企業にとってDX導入は容易ではありません。しかし、中小企業にこそDX推進が不可欠です。以下、その必要性を示す3つの理由をご紹介します。

従業員数が少なく業務が属人化している

中小企業は従業員数が限られ、一人ひとりの業務負担が大きく、属人化しやすい傾向があります。DXにより定型業務を自動化・標準化することで、少数でも業務が回る体制を整え、限られた人材を付加価値の高い業務に集中させることができます。

低コストでも導入できるDXツールの出現

DX推進にあたり、ツール導入は費用負担が課題となる場合があります。しかし近年は安価で活用しやすいツールも増えており、中小規模の企業でも無理のない範囲で導入できるケースが多くなっています。

中長期的な目線での業務効率化が求められる

中小企業にとって中長期的なリソース確保は容易ではありません。しかし、業務効率化を進めなければ現状維持にとどまり、業績向上は難しいのが実情です。短期的にはコスト負担が伴いますが、中長期的な視点でDXを推進することが中小企業には求められています。

DX推進によって、従業員の働き方はどう変わるのか？

DXの推進は、業務の効率化にとどまらず、従業員一人ひとりの働き方そのものを見直すきっかけとなります。テレワークやフレックスタイム制など、DXと連動した柔軟な働き方を導入することで、時間や場所にとられない多様な選択肢が生まれ、仕事と私生活を両立しやすい環境づくりにつながります。こうした働き方は、ライフスタイルや価値観が多様化する現代の求職者にとって大きな魅力となる一方、企業にとっても優秀な人材の確保や定着を図る有効な手段となります。

DX推進が従業員と企業にもたらすメリット

【従業員へのメリット】

- 場所や時間を選べる柔軟な働き方の実現
- 単調業務の削減とより価値ある業務への集中
- 労働環境の改善でワーク・ライフ・バランスの充実
- データの一元管理で素早い顧客対応と意思決定が可能に

【企業へのメリット】

- 優秀な人材の確保・人手不足の解消
- 業務効率化・自動化など働き方改革の実現
- BCP(事業継続計画)の実効性向上
- 新たなビジネスの開発やグローバル化など市場の変化へ素早い対応



DXが支える、仕事と家庭を両立できる働き方

DXと業務効率化

DXの推進は、従業員と企業の双方にとって重要なテーマである「業務効率化」を実現する有効な手段です。例えば、データ入力や定型な事務処理などのノンコア業務に対して、RPA(Robotic Process Automation)といったデジタル技術を活用し自動化することで、業務負担の軽減と作業時間の短縮が図られます。これにより、限られた人材や時間を、付加価値の高いコア業務へと振り向けることが可能になります。



DXで実現する、柔軟で持続可能な職場環境づくり

DXの推進により、テレワークやワーケーションなど、オフィス以外の場所でも業務が行える柔軟な働き方が可能になります。こうした環境整備は、従業員の多様なライフスタイルに対応するとともに、非常時にも業務を継続できる体制づくりにもつながります。

また、DXを活用した勤怠管理や情報共有の仕組みは、場所や時間にとられない働き方を支えると同時に、仕事と家庭を無理なく両立できる職場づくりを後押しします。こうした取組は、従業員が安心して働き続けられる環境を整え、人材の定着や企業の持続的な成長にもつながります。



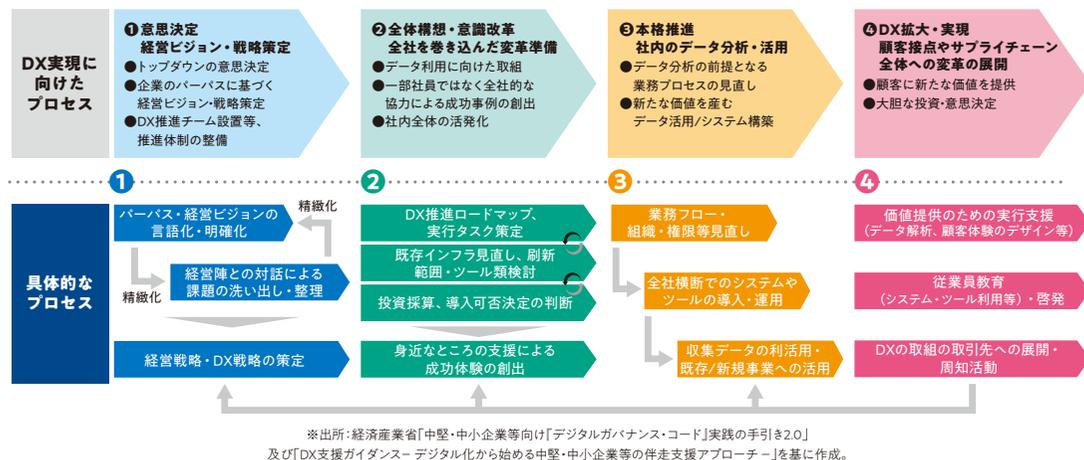
タスク管理とマニュアルのデジタル化で進める、業務の見える化と効率化

DXの推進により、タスク管理ツールなどを活用して業務を分解・共有し、部門や組織を横断して進捗を可視化することが可能になります。業務プロセスをデジタル化・自動化することで、関係部署が状況をリアルタイムで把握でき、進捗に応じた迅速な対応や連携が図れるようになります。また、業務マニュアルをデジタル化することで、作業手順やノウハウを誰もが確認できる環境が整い、属人化の防止や引き継ぎの円滑化にもつながります。



「中小企業におけるDXの進め方」

DXを進めるにあたり、何から着手すれば良いかわからないという企業が多いのではないのでしょうか。そのような中小企業向けに、経済産業省は2022年4月に「中堅・中小企業等向け『ガバナンス・コード』実践の手引き」を公表しています。ここでは、この手引きに基づいて、中小企業のDXの進め方を解説します。



【DX実現に向けた4ステップ】

①意思決定

初めのステップは、経営層が自社や組織の社会における役割や存在意義(パーパス)を描き、経営ビジョンを明確にすることです。ITコーディネータなどとコミュニケーションをとりながら、ビジョンと現状のギャップを認識し、それを埋めるためのDX戦略を策定していきます。

▶参考:「中堅・中小企業等向けデジタルガバナンス・コード実践の手引き」



【DX実現の具体的な方法】

- 経営層との対話を通じて課題を洗い出し・整理し、パーパスや経営ビジョンの言語化・明確化を繰り返すことで、その精緻化を図る
- 経営戦略・DX戦略を策定

③本格推進

次の段階では、DXを本格的に推進していきます。データ活用を前提とした業務プロセスの見直しを図り、本社横断でシステムやツールの導入・運用を実施します。また、新システムやツールの稼働により収集したデータを、既存事業や新規事業にどのように活用していくかを検討することが重要です。

【DX実現の具体的な方法】

- 業務フロー・組織・権限等の見直し
- 本社横断での導入ツールの運用
- 収集したデータの利活用及び既存・新規事業へ活用

②全体構想・意識改革

DX推進チームを中心に、ビジネスモデルやプロダクトなど、具体的な変革内容を検討します。その際には、社内全体の意識改革も不可欠です。従業員一人ひとりが自覚を持ち、自発的に行動できるよう、経営ビジョンと結びつけてDXの構想を共有することが重要です。あわせて、DX推進の基盤づくりとして、アナログ業務のデジタル化や、蓄積されたデータを有効に活用できるシステム環境の整備を進める必要があります。

【DX実現の具体的な方法】

- 「DX推進のロードマップや実行タスクの策定」「既存インフラの見直しと刷新範囲、新規導入ツールの検討」「投資採算や導入可否の判断」について相互に検討し、実施へとつなげる
- はじめの一歩として、身近なところの支援による成功体験を創出

④DX拡大・実現

最後にDXの取組を顧客接点やサプライチェーン全体へ展開していきます。社内のDXで得たナレッジを元に、ステークホルダーへも拡大していきましょう。また、DXの取組は定期的に見直し、ブラッシュアップしながら継続的に推進することが大切です。

【DX実現の具体的な方法】

- 価値提供のための実行支援(データ解析、顧客体験のデザイン等)
- 従業員への教育(システム・ツール利用等)・啓発

DX推進の効果について

point

01 業務時間の大幅削減と生産性向上

DXの推進により、手作業や二重入力が削減され、多くの企業で大幅な業務時間短縮が実現しています。

例えば、旭テクノプラント株式会社では、RPAや生成AIの活用により、**文書作成・調査業務で年間277日分、定型業務で年間312日分の作業時間を削減**しました。

岡山流通株式会社では、**受注から請求までの業務を一元化し、月280時間超の業務削減を達成**しています。

こうして生まれた時間を、改善提案や顧客対応など、付加価値の高い業務に充てられるようになっています。

詳しくはP11-12、P17-18をCheck!

point

02 情報の一元管理による意思決定の迅速化

業務データをリアルタイムで共有することで、経営判断のスピードと精度が向上しています。

旭テクノプラント株式会社では、受注状況や売上見込みを常に最新の数値で把握できるようになり、関係者が**数値に基づき迅速に意思決定できる体制**を構築しました。現場と経営層の情報差が解消され、全社的に一体感のある動きが可能となっています。

詳しくはP11-12をCheck!



point

03 業務の属人化解消と業務継続性の向上

DXによる業務の見える化・標準化は、属人化の解消にも大きく寄与しています。

丸五ゴム工業株式会社では、生産進捗管理システム「丸五POP」を導入し、**伝票への手書きや転記作業、掲示作業をすべてゼロ**にしました。

これにより、担当者が不在でも進捗状況を把握でき、効率的な応援体制が可能になっています。

詳しくはP15-16をCheck!

point

04 仕事と家庭が両立しやすい職場の実現

業務の可視化や引き継ぎの明確化は、休暇取得や育児支援にもつながっています。

レプタイトル株式会社では、業務内容や進捗を共有する仕組みを整えたことで、**男女ともに無理なく育児休業を取得でき、育児休業取得率100%**を達成しました。また、勤怠管理時間は**月40時間から8時間へ削減**され、復職後も安心して働ける環境が整っています。

詳しくはP13-14をCheck!

point

05 品質向上・顧客満足度・企業価値の向上

DXは、業務の正確性向上や納期短縮にも効果を発揮しています。

協和ファインテック株式会社では、受発注の電子化により、**2,000件/月規模で発生していた検収遅延が、5~30件/月以下へ大幅に改善**しました。

さらに、生産計画の見直しによって納期短縮を実現し、**取引先件数は280社から310社へ増加**しています。

詳しくはP19-20をCheck!